

柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合人事行政の運営等の状況に係る報告書 《平成21年度》

1. 職員の任命及び職員の数状況

(1) 部門別職員数の状況

部門	区分	職員数		対前年 増減数	増減理由
		平成20年度	平成19年度		
一般行政		21人	22人	△1人	
合計		21人	22人	△1人	

(注) 職員数は、特別職を除く一般職の人数であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、臨時、非常勤務職員は除いています。

(2) 一般行政職職員の級別職員数の状況 (平成21年4月1日現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計
標準的な 職務内容	主事補	主事	主任主事	主査補	主査	課長補佐	課長	事務局長	—
	技師補	技師	主任技師	係長	係長	副主幹	主幹		—
職員数	0人	0人	10人	1人	2人	0人	7人	1人	21人
構成比	0.00%	0.00%	47.62%	4.76%	9.53%	0.00%	33.33%	4.76%	100.00%

(注) 1 柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合職員の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数。

(注) 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。

2. 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況 (平成20年度決算額)

区分	歳出額(A)	人件費額(B)	人件費率(B/A)
平成20年度	3,526,780千円	194,224千円	5.5%

(注) 人件費とは、職員の給与、特別職の給与及び報酬、監査委員の報酬などの総額です。

(2) 職員給与の状況 (平成20年度決算額)

区分	職員数 (A)	給与費				1人当たり 給与額(A/B)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	合計(B)	
平成20年度	21人	89,177,007円	23,686,549円	38,728,137円	151,591,693円	7,218,652円

(注) 1 職員手当には退職手当は含まない。

(注) 2 給与費は決算額である。

(3) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況 (平成21年3月末現在)

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
組合	43.3歳	353,877円	422,824円

※給与月額は、月々支給される給料と職員手当(期末・勤勉手当、退職手当、時間外手当、通勤手当、児童手当を除くすべての手当)の合計です。

(4) 職員の初任給の状況 (平成21年4月1日現在)

区分		組合		千葉県		国	
		初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料
一般行政職	大学卒	172,200円	185,800円	178,800円	192,800円	172,200円	185,800円
	高校卒	140,100円	149,800円	144,500円	155,700円	140,100円	149,800円

(5) 職員手当の状況

※支給実績については、平成20年度の決算の状況です。(再任用職員は除く。)

区分	内容及び支給状況				国の制度との異同
扶養手当	○配偶者 月額13,000円 ○配偶者以外の扶養親族 1人月額6,500円 (職員に配偶者が不在の場合にあつては、そのうち1人については月額11,000円) ○扶養親族である子のうちに15歳に達する日後の最初の4月1日から22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間 1人につき月額5,000円を加算				同
	支給実績	3,228,500円	支給職員1人当たりの平均支給年額	230,607円	
住居手当	○借家の場合 家賃12,000円を超える場合に限り27,000円を限度に支給 ○持家の場合 9,000円を支給				持家の場合は住宅取得後5年間のみ2,500円を支給
	支給実績	2,148,000円	支給職員1人当たりの平均支給年額	126,353円	
通勤手当	○電車・バスを利用する場合 定期券代を全額支給 ○乗用車などを使用する場合 使用距離に応じて月額2,000円から33,390円まで支給				乗用車などを使用する場合は距離に応じて月額2,000円から24,500円まで支給
	支給実績	1,384,320円	支給職員1人当たりの平均支給年額	65,920円	
管理職手当	○8級 84,600円 ○7級(副参事) 70,800円 ○7級 66,400円 ○6級 62,300円 ※人件費の抑制措置のため、8級は25%、7級は20%減額				官職に応じて66,400円から117,500円(定額制)
	支給実績	3,353,400円	支給職員1人当たりの平均支給年額	670,680円	
地域手当	○支給率は8% ただし、平成20年4月1日から平成22年3月31日まで9%				支給地域に応じて3%~18%
	支給実績	8,644,836円	支給職員1人当たりの平均支給年額	411,659円	
時間外勤務手当	○正規の勤務日における時間外勤務1時間当たり 当該職員の時間給単価×125/100 (午後10から翌朝午前5時までの深夜勤務は150/100) ○週休日及び休日等における時間外勤務1時間当たり 当該職員の時間給単価×135/100 (午後10から翌朝午前5時までの深夜勤務は160/100)				同
	支給実績	3,922,493円	支給職員1人当たりの平均支給年額	245,156円	
期末・勤勉手当	6月期 12月期 ○期末手当 1.40月 1.60月 ○勤勉手当 0.750月 0.750月 計 2.150月 2.350月 ○職制上の段階、職務の級による加算措置 役職加算5%~15% ※人件費の抑制措置のため、役職加算分を50%減額				職制上の段階、職務の級による加算措置 役職加算5%~20%
	支給実績	38,728,137円	支給職員1人当たりの平均支給年額	1,844,197円	
退職手当	(支給率) (自己都合) (勸奨・定年) ○勤続20年 23.50月分 30.55月分 ○その他の加算措置 ○勤続25年 33.50月分 41.34月分 定年前の早期退職措置2%~20%加算 ○勤続35年 47.50月分 59.28月分 ○最高限度額 59.28月分 59.28月分				退職時特別昇給はなし
	支給実績	0円	支給職員1人当たりの平均支給年額	0円	

(6) 特別職の給料などの状況（平成21年4月1日現在）

区 分		報酬・給料（月額）	期 末 手 当	
報酬	議 長	8,100円	6 月期 12月期	1.61月分 1.84月分
	副議長	8,100円		
	議 員	7,200円		
給料	管理者	8,100円	6 月期 12月期	1.61月分 1.84月分
	副管理者	8,100円		

3. 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間の状況（平成21年4月1日現在）

1週間の勤務時間	勤務開始時間	勤務終了時間	休憩時間	週休日
38時間45分	8時30分	17時15分	12時00分から 13時00分まで	日曜日及び 土曜日

(注) クリーンセンターしらさぎにおいて土曜日等に勤務を要する場合は、勤務時間の割り振りを変更して対応しています。

(2) 休暇等の状況

休暇の種類	休 暇 日 数 等	
年次有給休暇	○1年につき 20日間 (前年に残日数等がある場合は、20日間を限度として翌年に繰越)	平成20年 平均取得日数 8日
療養休暇	○職員が負傷又は疾病のため療養する必要がある場合 必要最小限の期間	
特別休暇	○選挙権の行使、結婚、出産、交通機関の事故その他の特別の事由がある場合 必要と認められる期間	
介護休暇	○職員が配偶者、一親等及び二親等の親族等で、負傷、疾病又は老齢により日常生活を営むのに支障があるものの介護をする必要がある場合 2週間以上から180日を越えない日数	
育児休業	○満3歳に満たない子を養育するため当該子が3歳に達する日までの期間を限度とする期間	

4. 職員の分限及び懲戒処分状況

区 分	処 分 事 由	平成20年度の状況
分限処分	①勤務実績が良くない場合 ②心身の故障のため、職務の遂行に支障があり、又はこれに堪えない場合 ③職に必要な適格性を欠く場合 ④職制若しくは定数の改廃又は予算の減少により廃職又は過負を生じた場合 ⑤刑事事件に関し起訴された場合があり、公務能率を維持するために行う処分、降任、免職、休職、降給の4種類の処分がある。	なし
懲戒処分	①法律、条例、規則又は規程に違反した場合 ②職務上の義務に違反し、又は職務を怠った場合 ③全体の奉仕者たるにふさわしくない非行があった場合があり、職員の義務違反に対する道徳的責任を問い、秩序維持を図ることを目的とした制裁的な処分、免職、停職、減給、戒告の4種類の処分がある。	なし

5. 職員のサービスの状況

地方公務員法第30条の規定により、すべての職員は、全体の奉仕者として公共の利益のために勤務し、且つ、職務の遂行に当っては、全力を挙げてこれに専念しなければならないとされている。

また、職員は、法律又は条例に特別の定めがある場合を除く外、その勤務時間及び職務上の注意力のすべてをその職責遂行のために用い、当該地方公共団体がなすべき責を有する職務にのみ従事しなければならないとされており、営業企業等の従事制限等も設けている。

6. 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

(1) 職員の研修の状況(平成20年度の状況)

研修機関等	研修内容	参加職員数
千葉県自治専門校	環境行政研修	1人
日本防火協会	甲種防火管理者再講習会	1人
全国都市清掃会議	廃棄物処理施設積算要領研修会	1人
	廃棄物行政実務者研修会	1人
日本環境衛生センター	廃棄物処理施設技術管理者講習会	3人
千葉県労働基準協会	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習	1人

7. 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 共済制度

組合では、千葉縣市町村職員共済組合に加入しています。共済組合では、職員とその被扶養者の病気・怪我・出産・死亡などに対して必要な給付を行う「短期給付事業」、職員の退職・障害・死亡に対して行う「長期給付事業」、健康の保持増進事業や住宅資金の貸付などの「福祉事業」を行っています。

平成20年度の負担金率は次のとおりです。

区分	短期給付	長期給付	福祉事業	介護保険	事務費
給料に係る率	43.3125/1000	120.75/1000	2.9625/1000	4.9/1000	709円
期末手当等にかかる率	34.65/1000	96.6/1000	2.37/1000	3.92/1000	—

(2) 健康診断などの実施状況

定期健康診断は、労働安全衛生法により義務付けられています。

区分	種類	対象者数	受診者数
平成20年度	定期健康診断	21人	21人
	成人病予防検査・人間ドック	13人	12人

(注) 1 職員数は、特別職を除く一般職の人数であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、臨時、非常勤務職員は除いています。

(注) 2 成人病予防検査・人間ドックについては、35歳以上の職員が対象です。

8. 公平委員会の業務の状況

区分	内容
勤務条件に関する措置の要求に係る事項	該当する案件はなかった。
不利益処分に関する不服申立てに係る事項	該当する案件はなかった。